

令和 年度 町民税・県民税及び国民健康保険税申告書

嘉手納町長 殿 令和 年 月 日 提出

〒	
現住所	
フリガナ	
氏名	印

整理番号		受付印
個人番号		
本年1月1日の住所		
生年月日	M・T・S・H 年 月 日	業種又は職業
電話番号	()	
世帯主		代理人署名 続柄
続柄		印

3-1 所得から差し引かれる金額に関する事項

010 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差し損失額のうち災害関連支出の金額		
	円	円	円		
011 医療費控除 <small>(1.遺族もレシポ/メディケージ)</small>	1 支払った医療費	2 特定一般用医薬品等購入費	保険金などで補てんされる金額		
	円	円	円		
012 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		
	社会保険・国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢・その他		円		
	社会保険・国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢・その他		円		
	社会保険・国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢・その他		円		
合計			円		
013 小規模企業共済等掛金控除					
生命保険料控除	種類	生命保険料支払額	個人年金保険料支払額	介護医療保険料支払額	
	新契約	円	円	円	
	旧契約	円	円	円	
地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		
	円		円		
寡婦ひとり親控除 勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除		<input type="checkbox"/> ひとり親控除 (学校名)		
障害者控除	1 氏名	個人番号	障害の程度	身・精・療級	
	2 氏名	個人番号	障害の程度	身・精・療級	
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者氏名	配偶者個人番号	生年月日	明・大昭・平 . . .	
	配偶者氏名	配偶者個人番号	配偶者の合計所得金額	円 <input type="checkbox"/> (同一生計配偶者又は同居の配偶者を除く)	
扶養控除	氏名	続柄	生年月日	同・別居	該当事項
	個人番号			同・別	<input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 普障 <input type="checkbox"/> 年少 <input type="checkbox"/> 老人 <input type="checkbox"/> 特障 <input type="checkbox"/> 国外
	氏名	続柄	生年月日	同・別居	該当事項
	個人番号			同・別	<input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 普障 <input type="checkbox"/> 年少 <input type="checkbox"/> 老人 <input type="checkbox"/> 特障 <input type="checkbox"/> 国外
	氏名	続柄	生年月日	同・別居	該当事項
個人番号			同・別	<input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 普障 <input type="checkbox"/> 年少 <input type="checkbox"/> 老人 <input type="checkbox"/> 特障 <input type="checkbox"/> 国外	

※ 別居の扶養親族の場合は裏面の11も記入してください

※ 申告期限は令和3年3月15日まで！(税務署へ申告した人は、この申告書を提出する必要はありません)

4 寄附金に関する事項

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。

都道府県	円	住所地の共同募金会	円
市区町村分		日赤支部分	

「条例指定分 都道府県」の「条例指定分 市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

条例指定分 都道府県	円	条例指定分 市区町村	円
------------	---	------------	---

5 収入がなかった人の記入欄

- 下記に書いてある年金や手当等をもたらっていた。
 - 遺族年金
 - 障害年金
 - 児童扶養手当
 - 雇用保険(失業保険)
 - 生活保護受給者
- 下記の人から扶養(仕送り)されていた。
住所: _____ 氏名: _____ 続柄: _____
- その他(昨年中の生活状況を記入してください。)
(_____)

うらにも記入する場所がありますので注意して下さい。

1 収入金額等	事業	営業等		円	
		農業		円	
		不動産		円	
		利子		円	
		配当		円	
	給与	給与	033		円
		専給	035		円
	雑業	公的年金等	037		円
		業務その他			円
	総合譲渡	短期	050		円
長期		051		円	
一時		052		円	
2 所得金額	事業	営業等	001	円	
		農業	002	円	
		不動産	003	円	
		利子	004	円	
		配当		円	
	給与	給与	006		円
		公的年金等			円
	雑業	業務その他			円
		総合譲渡・一時	008		円
	合計	009		円	
3-2 所得から差し引かれる金額	雑損控除	010		円	
	医療費控除	011		円	
	社会保険料控除	012		円	
	小規模企業共済等掛金控除	013		円	
	生命保険料控除			円	
	地震保険料控除			円	
	寡婦ひとり親控除			円	
勤労学生・障害者控除			円		
配偶者控除			円		
配偶者特別控除			円		
扶養控除			円		
基礎控除			円		
	合計			円	

6 給与所得の内訳

(日給などの給与と所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等合計					円
勤務先所在地					
勤務先名		㊦			
電話番号		()			

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

11 家屋敷などに関する事項

物件所在地	種類
	事務所・事業所・家屋敷
家屋敷の利用状況について	
前年中の所得の金額(分離譲渡所得の場合は特別控除前の金額)	扶養親族
	円 人
あなたが該当する場合は○をつけてください。	障害者・寡婦・寡夫・未成年

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区分	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	イ 円
	長期				ロ 円
一時					ハ 円

右上のイの金額を表面の050に、ロの金額を表面の051に、ハの金額を表面の052に記入して下さい。右の二の金額を表面の008の所得金額欄へ記入して下さい。

ニ 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

13 別居の扶養親族等に関する事項

※本年1月1日時点の住所登録地の住所を記入して下さい。

氏名	住所

7 不動産所得に関する事項・事業(営業等・農業)

○不動産所得収支内訳書

科目	金額
収入金額	貸地(軍・民) 円
	貸家
	貸店舗
	アパート
㊦収入金額合計	
必要経費	固定資産税
	火災保険料
	修繕費
	減価償却費
㊧必要経費合計	
㊨専従者控除額	
所得金額(㊦-㊧-㊨)	

○事業所得収支内訳書

科目	金額
①売上(収入)金額 円	
売上原価	②期首商品(製品)棚卸高
	③仕入高又は製造原価
	④期末商品(製品)棚卸高
	⑤小計(②+③-④)
	㊦金額①-⑤
必要経費	給与・賃金
	水道光熱費
	通信費
	消耗品費
	修繕費
	広告宣伝費
	地代家賃
	減価償却費
	租税公課
	㊧必要経費合計
㊨専従者控除額	
所得金額(㊦-㊧-㊨)	

○農業所得収支内訳書

種目	面積	収穫量	単価	必要経費	所得金額
㊦					
㊧					
種目	出荷頭数	収入金額	必要経費	所得金額	
㊨					
㊩					
㊦～㊩までの所得金額計					

○給与・賃金の内訳

従業員の住所	従業員の氏名	生年月日	支払金額
		・	円
		・	円

○地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借月数	支払額
地代・家賃			月	円
地代・家賃			月	円

○減価償却費の内訳

資産名	区分	取得年月	㊦取得価格	㊧償却の基礎	耐用年数	㊨償却率	㊩償却期間	㊦×㊨×㊩減価償却費
		年 月	円	円	年		12	円
							12	

平成19年3月31日以前に取得した資産については「㊧償却の基礎=㊦取得価格×0.9」となります。

○事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大・昭・平		円
		明・大・昭・平		
合計額				
別居の事業専従者については「13」も記入してください。				所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし

源泉徴収票、領収書等の貼付欄